

# 健全化比率DB (美唄市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年	
			美唄市	美唄市	美唄市	美唄市	美唄市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	-1.40	0.62	3.44			
	1-002	実質赤字比率 *	-1.45	0.64	3.60			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-13.49	-13.48	-13.46			
	1-004	(参考)公営比率 *	-22.76	-13.45	-13.19			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-23.51	-13.86	-13.83			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-24.16	-12.83	-9.76			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-24.96	-13.22	-10.22			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-18.49	-18.48	-18.46			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	23.17	22.11	22.61			
	1-010	実質公債費比率 *	23.04	21.28	23.55			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	24.01	22.12	24.99			
	1-012	将来負担比率	296.9	287.2	271.1			
	1-013	将来負担比率 *	309.4	298.5	287.7			
	1-014	修正将来負担比	296.9	287.2	271.1			
	1-015	修正修正将来負担比率	309.4	298.5	287.7			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.21	3.00	4.59		
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	20.38	20.42	20.35			
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-3.15	-0.35	5.15		
	1-019	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-6.26	-3.34	0.33		
	1-020	人口増減率(5年)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-6.96	-8.40	-9.20		
	1-021	人口増減率(5年)	(国調人口/前回・国調人口)	-6.73	-6.73	-6.73		
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市 I-1	都市 I-1	都市 I-1		
	1-023	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	-1.40	0.62	3.43		
	1-024	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-24.15	-12.82	-9.75		
	1-025	実質公債費比率(3ヵ年平均)	23.1	22.1	22.6			
	1-026	将来負担比率	296.8	287.2	271.1			
	1-027	総務省 公表比率	実質赤字比率	1.4	-	-		
	1-028	連結実質赤字	24.2	12.8	9.8			
	1-029	実質公債費比率(3ヵ年平均)	23.1	22.1	22.6			
	1-030	将来負担比率	296.8	287.2	271.1			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	-1.40	0.62	3.43		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	1.4	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	-1.40	0.62	3.44		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	-1.45	0.64	3.60		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-13.49	-13.48	-13.46		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	-128,280	57,178	320,338		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	9,149,047	9,180,036	9,316,822		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	8,854,948	8,904,566	8,889,277		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	294,099	275,470	427,545		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	-128,280	57,178	320,338		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	市民バス会計	市民バス会計	市民バス会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	土地区画整理事					
2-045		一般会計等3	実質収支額	0					
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062		一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	-128,280	57,178	320,338		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	-24.15	-12.82	-9.75		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	24.15	12.82	9.75		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	-24.16	-12.83	-9.76		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	-24.96	-13.22	-10.22		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.49	-18.48	-18.46		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-22.76	-13.45	-13.19		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-23.51	-13.86	-13.83		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-2,210,356	-1,177,363	-908,925		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	9,149,047	9,180,036	9,316,822		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	8,854,948	8,904,566	8,889,277		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	294,099	275,470	427,545		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	-128,280	57,178	320,338	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険会	国民健康保険会	国民健康保険会	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	3,940	20,749	1,618	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健会計	老人保健会計	老人保健会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-6,496	10,143	3,128		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険会計	介護保険会計	介護保険会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	5,723	492	13,561	
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑥	⑥	
3-095	12	公営事業4	会計名	介護サービス事	介護サービス事	介護サービス事業会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	0	8,213	
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③	③	
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療	後期高齢者医療事業会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額		606	86	
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	-2,349,507	-1,492,513	-1,454,612	
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	264,264	225,982	198,743	
3-128	45	法適3	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業	工業用水道事業会計	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130	47	法適4	会計名	0	0	0	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132	49	法適5	会計名	0	0	0	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	会計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	会計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	会計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	会計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	会計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	会計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	会計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	会計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	会計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	会計名	下水道会計	下水道会計	下水道会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-164	81	法非適2	会計名	0	0	0	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	会計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	会計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	会計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	会計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	会計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	会計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	会計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	会計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	会計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	会計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	会計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	会計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	会計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	会計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	会計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-2,210,356	-1,177,363	-908,925	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	23.17150	22.11187	22.61127	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	23.1	22.1	22.6	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	24.38359	22.05011	23.00222	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	22.09324	23.00222	21.28327	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	23.03765	21.28327	23.54833	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	24.00692	22.11720	24.98793	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,858,303	1,639,084	1,675,542	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,642,290	1,675,542	1,554,933	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,678,123	1,554,933	1,747,560	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	9,353,328	9,195,889	9,149,047	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	8,971,940	8,871,826	8,854,948	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	381,388	324,063	294,099	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,732,208	1,762,439	1,864,785	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	9,195,889	9,149,047	9,180,036	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	8,871,826	8,854,948	8,904,566	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	324,063	294,099	275,470	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,762,439	1,864,785	1,874,141	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	9,149,047	9,180,036	9,316,822	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	8,854,948	8,904,566	8,889,277	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	294,099	275,470	427,545	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,864,785	1,874,141	1,895,660	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,409,388	2,215,456	2,594,363	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	974,735	928,156	910,869	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	202,504	245,343	244,455	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	3,884	12,568	8,823	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			218,183	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	370,216	346,840	338,887	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	308,470	318,056	313,765		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	841,007	880,558	997,274		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	164,231	177,998	179,766		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	7,030	7,794	7,776		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	41,254	31,193	27,317		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	2,877,736	2,853,361	2,945,892		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,094,204	6,018,465	5,909,056		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	381,388	324,063	294,099		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	136,095	136,095	136,095	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	45,893	45,118	44,344	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	13,753	57,651	57,651	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	6,763	6,479	6,365	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,215,456	2,376,180	2,581,289	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	931,362	910,869	884,857	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	245,343	244,455	219,460	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	12,568	8,823	4,875	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			261,407	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	346,840	338,887	328,511	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	318,056	313,765	350,455	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	880,558	997,274	1,026,961	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	177,998	179,766	140,737	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	7,794	7,776	7,778	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	31,193	27,317	19,699	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	2,853,361	2,945,892	2,815,268	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,018,465	5,909,056	6,089,298	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	324,063	294,099	275,470	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	136,095	136,095	136,095	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	45,118	44,344	43,569	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	57,651	57,651	34,000	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	6,479	6,365	5,796	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,376,180	2,319,882	2,680,255	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	913,450	884,857	977,339	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	244,455	219,460	232,389	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	8,823	4,875	9,536	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			256,299	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	338,887	328,511	312,999	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	313,765	350,455	385,000	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	997,274	1,026,961	1,037,345	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	179,766	140,737	137,674	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	7,776	7,778	7,780	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	27,317	19,699	14,862	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	2,945,892	2,815,268	2,708,355	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	5,909,056	6,089,298	6,180,922	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	294,099	275,470	427,545	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	136,095	136,095	136,095	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	44,344	43,569	42,795		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	57,651	34,000	47,624		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	6,365	5,796	5,875		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	296.882	287.239	271.129	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	296.8	287.2	271.1	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	309.373	298.494	287.705	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	296.882	287.239	271.129	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	309.373	298.494	287.705	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	48,799,685	46,573,052	45,225,597	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	27,174,006	25,587,668	25,104,645	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	21,625,679	20,985,384	20,120,952	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	9,149,047	9,180,036	9,316,822	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	8,854,948	8,904,566	8,889,277	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	294,099	275,470	427,545	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,864,785	1,874,141	1,895,660	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	7,284,262	7,305,895	7,421,162	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	25,574,471	24,067,633	23,661,284	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	2,111,667	1,813,490	1,769,999	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	13,511,514	13,825,992	13,311,224	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	4,588,576	4,858,332	4,793,461	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	803,101	830,242	780,704
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	698,301	724,842	695,354	
	5-324			第三セクター等	104,800	105,400	85,350	
	5-325			連結実質赤字額	2,210,356	1,177,363	908,925	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	423,965	279,394	737,408	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,457,596	4,832,151	4,270,594
	5-329			うち都市計画税	1,355,095	456,772	441,706	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	21,292,445	20,476,123	20,096,643	
	5-331		A	将来負担額	合計	48,799,685	46,573,052	45,225,597
	5-332		B	充当可能財源等	合計	27,174,006	25,587,668	25,104,645
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	21,625,679	20,985,384	20,120,952
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,864,785	1,874,141	1,895,660
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	7,284,262	7,305,895	7,421,162
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		-1.40	0.62	3.43
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-24.15	-12.82	-9.75
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		23.1	22.1	22.6	
6-339			将来負担比率		296.8	287.2	271.1	
6-340			実質赤字比率		1.4	-	-	
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率		24.2	12.8	9.8	
6-342			実質公債費比率(3カ年平均)		23.1	22.1	22.6	
6-343			将来負担比率		296.8	287.2	271.1	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-0.77	0.36	0.32	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-13.34	-7.43	-3.97	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		10.13	9.81	8.56		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		130.53	132.39	88.05		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-1.18	0.53	0.51	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-20.32	-11.00	-6.40	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	15.43	14.52	13.78	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	198.81	196.02	141.81	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-1.56	0.69	0.69	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-26.80	-14.12	-8.60	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.35	18.65	18.52	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	262.23	251.65	190.57	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-5.52	2.55	2.67	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-95.04	-52.42	-33.31	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	72.16	69.23	71.69	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	929.89	934.32	737.90	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-4.66	2.12	2.17	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-80.38	-43.71	-27.14	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	61.02	57.72	58.41	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	786.42	779.03	601.15	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-128,280	57,178	57,495	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-2,210,356	-1,177,363	-717,759	
6-366		実質公債費負担額	1,678,123	1,554,933	1,544,786	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	21,625,679	20,985,384	15,899,824	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	16,567,543	15,850,770	18,056,944	
6-369		(2)歳入一般財源等	10,877,709	10,705,864	11,211,779	
6-370		(3)基準財政需要額	8,246,903	8,339,022	8,343,151	
6-371		(4)基準財政収入額	2,325,620	2,246,067	2,154,726	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	27,499	26,938	26,449	
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		2.02	2.82	
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		2.09	2.96	
	7-375	早期健全化基準		0.01	0.02	
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		9.31	0.25	
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		9.65	0.04	
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		11.33	3.07	
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		11.74	3.00	
	7-380	早期健全化基準		0.01	0.02	
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.06	0.50	
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.75	2.27	
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.89	2.87	
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-9.64	-16.11	
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-10.88	-10.79	
	7-386	修正将来負担比		-9.64	-16.11	
	7-387	補正修正将来負担比率		-10.88	-10.79	
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		185,458	317	
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,032,993	459,604	
	7-390	実質公債費負担額		-123,190	-10,147	
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-640,295	-5,085,560	
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		30,989	136,786	
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		49,618	-15,289	
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-18,629	152,075	
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-716,773	2,206,174	
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-171,845	505,915	
	7-397	基準財政需要額		92,119	4,129	
	7-398	基準財政収入額		-79,553	-91,341	

団体指定・健全化比率DB

美唄市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>